

令和7年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
地域主体型生活交通確保支援事業費	交通政策課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
8,026	令和8年度		4,012			4,014

【事業の目的】

NPO法人等が運行主体となる自家用有償旅客運送（共助交通）の運行管理業務を支援することで、安定的に共助交通の運行継続ができる体制づくりを支援し、持続可能な生活交通の確保を図る。

【事業の内容】

共助交通の運行主体6団体が担う運行管理業務の一部を一括して民間事業者に委託し運行管理支援業務を行う。（委託事業）

【これまでの関連する取組】

令和6年7月より本運行管理支援業務の実施を開始。NPO法人、まちづくり協議会等計6団体の運行管理支援を行っている。

【今後の取組】

債務負担行為を設定することにより翌年度に向けた業者選定等の準備を開始することができるため、年度替わりにおいても途切れることなく継続した運行管理支援が可能となる。

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは、下記のとおり。

令和8年1月 公募型プロポーザル  
2月 業者選定  
3月 運行主体との協議等  
4月 契約締結、運行管理支援開始